

# 財務書類の概要

## (1) 財務書類の作成方法

作成基準 総務省統一基準

対象年度 平成 30 年度（基準日：平成 31 年 3 月 31 日）

出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日まで）を含む

## (2) 貸借対照表（B S）

貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・車両など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債、純資産）で賅ってきたのかを表す財務書類です。

<b>衛生施設、車両・資器材等</b> 固定資産 土地 2 億 1 0 7 0 万円 建物 1 1 億 0 0 4 6 万円 工作物 3 1 8 万円 物品 8 0 1 3 万円 建設仮勘定 1 億 9 0 0 5 万円 (建設仮勘定の内容は、し尿処理場・ ごみ焼却場の工事費です)	<b>衛生施設等整備に係る債務</b> 地方債等 8 7 0 0 万円  <b>職員に係る福利厚生等の債務</b> 賞与等引当金 8 4 8 9 万円 預り金 5 0 8 万円
<b>職員退職金の積立基金ほか</b> 投資その他の資産 その他基金 3 億 2 5 5 2 万円 長期延滞債権 1 1 万円	負債合計 1 億 7 6 9 7 万円
<b>債務返済の財源等</b> 流動資産 現金預金 9 5 0 4 万円 未収金 8 1 万円	<b>純資産残高</b> これまでの世代の負担残額を表します。 マイナス残高の場合は将来負担を表します。
資産合計 2 0 億 0 6 0 0 万円	純資産合計 1 8 億 2 9 0 3 万円

## 施設設備と減価償却について

衛生施設や車両等は年数を経ることにより老朽化し、資産の価値としても減額されます。

財務書類では、この経年劣化を減価償却費として表します。

衛生施設や車両等のそれぞれに法令で定められた耐用年数（使用に耐える年数）があり、取得価額を耐用年数で等分し減価償却することから、減価償却累計額の比率が多くなると施設設備が老朽化していることを表します。

資産の科目名・金額	平成 30 年度 償却比率	平成 29 年度 償却比率
<b>し尿処理施設建物</b>		
建物（開始時再調達原価） 1 億 6 4 8 7 万円	1 0 0 %	1 0 0 %
建物減価償却累計額 1 億 6 4 8 7 万円		
<b>ごみ焼却場施設建物</b>		
建物（開始時再調達原価） 3 億 0 6 1 3 万円	1 0 0 %	1 0 0 %
建物減価償却累計額 3 億 0 6 1 3 万円		
<b>その他の建物</b>		
建物（取得価額等） 1 9 億 3 4 6 8 万円	4 3. 1 %	4 1. 1 %
建物減価償却累計額 8 億 3 4 2 2 万円		
<b>車輛・資器材等</b>		
物品（取得価額等） 1 5 億 5 1 9 3 万円	9 4. 8 %	8 9. 8 %
物品減価償却累計額 1 4 億 7 1 8 0 万円		

（注）開始時再調達原価は、総務省の「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に従い、昭和 59 年度以前に取得した資産について指標に基づき計算した額であり、実際の取得価額を算出した額ではありません。

### (3) 行政コスト計算書 (P L)

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動にどのような費用がかかったのかを表す財務書類です。

<p style="text-align: center;"><b>日常的にかかるコスト</b></p> <p>経常費用</p> <p>人件費 12億2772万円 ・給与や賞与引当、共済掛金等</p> <p>物件費等 12億1761万円 ・消耗品や維持補修費等 (うち減価償却費1億7299万円)</p> <p>その他の業務費用 322万円 ・支払利息や火災保険料等</p> <p>移転費用 9億0846万円 ・補助金、退職手当負担金、税金等 (うち介護会計繰出8億8705万円)</p>	<p style="text-align: center;"><b>日常的に受ける収益</b></p> <p>経常収益</p> <p>使用料及び手数料 2億2920万円 ・清掃手数料、施設使用料等</p> <p>その他経常収益 6027万円 ・リサイクル品売却、賃貸料ほか (うち、退職共済引当差額1547万円)</p>
	<p style="text-align: center;"><b>臨時に受ける収益</b></p> <p>臨時利益</p> <p>資産売却益 43万円 ・固定資産の売払い益</p>
	<p>収益計 2億8990万円</p>
<p style="text-align: center;"><b>臨時にかかるコスト</b></p> <p>臨時損失 なし 災害復旧や資産除売却に係る損失</p>	<p style="text-align: center;"><b>純行政コスト</b></p> <p>行政活動にかかるコストの純額です。 このコストは構成市町村からの負担金や国県からの負担金・補助金で賄われています。</p>
<p>費用計 33億5701万円</p>	<p>純行政コスト 30億6711万円</p>

#### (4) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのように変動したのかを表す財務書類です。  
また、単年度の損益差額は本年度純資産変動額 (B) に現れます。

前年度末純資産残高 (A)	17億3918万円
<b>純行政コストの財源計算</b>	
純行政コスト	-30億6711万円
税収等 (構成市町村の負担金)	31億0995万円
国県等補助金	4701万円
本年度差額	8985万円
<b>純資産の評価増減、寄付等</b>	
純資産評価差額	なし
無償所管換等 (寄贈による資産の増加)	なし
本年度純資産変動額 (B)	8985万円
本年度末純資産残高 (A) + (B)	18億2903万円

## (5) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、1年間の現金預金の収入と支出を表す財務書類です。

<b>業務活動収支</b>	
行政活動に伴う費用支出と収入	
業務支出	31億7783万円
業務収入	33億9642万円
臨時支出	なし
臨時収入	なし
業務活動収支 (A)	2億1859万円
<b>投資活動収支</b>	
固定資産の取得支出や固定資産の売却、基金の取崩収入など	
投資活動支出	2億4523万円
投資活動収入	3459万円
投資活動収支 (B)	-2億1064万円
<b>財務活動収支</b>	
地方債等による資金調達及び償還	
財務活動支出 (償還)	1275万円
財務活動収入 (資金調達)	100万円
財務活動収支 (C)	-1175万円
本年度資金収支額(A)+(B)+(C)	-380万円
前年度末資金残高	9376万円
本年度末資金残高	8996万円

貸借対照表の現金預金は、歳計外現金508万円を含めた9504万円が残高となります。